
ふじみ野市防災情報共有システム構築業務委託 プロポーザル実施要領

令和6年4月

ふじみ野市総務部危機管理防災課

目次

1.	業務の目的	1
2.	業務の概要	1
3.	実施スケジュール	2
4.	提案限度額	3
5.	プロポーザル実施参加表明書の提出	4
6.	提案方法	4
7.	選定について.....	7
8.	結果の公表事項及び方法.....	7
9.	注意事項.....	7

1. 業務の目的

ふじみ野市（以下「当市」という。）では、近年激甚化する風水害や地震等での災害対応を踏まえ、本庁舎3階災害対策室（オペレーションルーム）内に防災情報共有システムの基幹システムを設置し、災害現場や指定避難所などの現場担当者に配布するタブレット端末等を閉域回線上で連携させ、オペレーションルームと各拠点間でリアルタイムに正確な情報共有・収集を行い、的確かつ迅速な意思決定や災害対応を支援するためのシステムを構築することを目的とする。

2. 業務の概要

(1) 業務名

ふじみ野市防災情報共有システム構築業務委託

(2) 業務場所

- ① ふじみ野市役所本庁舎（ふじみ野市福岡一丁目1番1号）
- ② ふじみ野市役所第2庁舎（ふじみ野市福岡一丁目1番2号）
- ③ ふじみ野市役所大井総合支所（ふじみ野市大井中央一丁目1番1号）

(3) 業務内容

当市が新たに整備する防災情報共有システムの構築に係る業務を調達するものである。詳細については、別紙「ふじみ野市防災情報共有システム構築業務委託に係る調達仕様書」（以下「仕様書」という。）及び別紙「ふじみ野市防災情報共有システム機能要件一覧」によるものとする。

(4) 履行期間

- ① 構築期間：契約締結日から令和6年11月29日（金）まで
- ② 運用・保守期間：令和6年9月1日から5年間を想定

(5) 担当部署

担当：ふじみ野市総務部危機管理防災課防災係 福田、岩上
住所：〒356-8501 埼玉県ふじみ野市福岡一丁目1番1号
TEL：049-262-9017（直通）
FAX：049-257-6061
E-mail：bosai@city.fujimino.saitama.jp

(6) 資格要件

本業務に参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者
- ② 公示日から随意契約締結の日までの期間にふじみ野市の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成22年ふじみ野市告示第250号）に基づく入札参加停止の措置を受けていない者
- ③ 公示日から随意契約締結の日までの期間にふじみ野市競争入札参加者実態調査実施要綱（令和元年ふじみ野市告示第194号）に定める入札参加制限の措置を受けていない者
- ④ 公示日から随意契約締結の日までの期間にふじみ野市の契約に係る暴力団排除措置

要綱（平成18年ふじみ野市告示第284号）に基づく入札参加除外の措置を受けていない者

⑤ 公示日から随意契約締結の日までの期間に会社更生法（平成14年法律第154号）に定める更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に定める再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定がされた者については、随意契約締結日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、名簿に登載されている者に限る。

⑥ 資本関係又は人的関係がある複数の者（以下「同族企業」という）が本プロポーザルへ参加することは、公正な執行の観点から公平性が阻害されるおそれがあるため、「資本関係又は人的関係がある者同士の同一入札への参加を制限する運用基準」に準じて、次に該当する同族企業同士の本プロポーザルへの参加を制限する。

ア 資本関係

(ア) 親会社等と子会社等の関係にある場合

(イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

(ア) 一方の会社等の役員が他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社等の役員が他方の会社等の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ 上記以外で本プロポーザルの適正さが阻害されうると認められる場合

上記A及びB以外で上記A又はBと同等な資本関係又は人的関係がある者と発注者が判断した場合

※参考 資本関係又は人的関係のある会社同士の同一入札への参加制限

https://www.city.fujimino.saitama.jp/soshikiichiran/keiyaku_homuka/keiyaku_kensagakari/1700.html

(7) プロポーザルの成立又は中止プロポーザル参加者が1事業者になった場合でも審査を行い、評価点が最低基準点以上であれば受託候補者として決定する。

3. 実施スケジュール

(1) 本業務における受託候補者特定までのスケジュールを以下に示す。

イベント	期間または期限
公示	令和6年4月8日（月）
実施要領等の公表・配布	令和6年4月8日（月）～令和6年4月19日（金）
質問受付締切	令和6年4月19日（金）午後5時15分まで
質問回答予定日	令和6年4月24日（水）

プロポーザル実施参加表明書提出締切	令和6年4月19日(金)午後5時15分まで 郵送の場合は令和6年4月19日(金)必着
プロポーザル参加資格確認結果兼提案書等提出要請通知	令和6年4月25日(木)
プロポーザル提案書等提出締切	令和6年5月17日(金)正午まで
プレゼンテーション予定日	令和6年5月下旬
プレゼンテーション議事録締切	プレゼンテーション実施日の翌々営業日 正午まで
プロポーザル選定結果通知	令和6年6月上旬
契約交渉期間	令和6年6月上旬～6月下旬

※プレゼンテーションの詳細については、別途「ふじみ野市防災情報共有システム構築業務委託プレゼンテーション実施要領」を参照すること。

※上記スケジュールは、状況により変更する場合がある。その際は事前に担当からその旨の連絡を行う。

(2) 実施要領等の公表・配布期間

- ① 配布期間 令和6年4月8日(月)から令和6年4月19日(金)まで
午前8時30分から午後5時15分まで(ただし土日祝日を除く。)
- ② 配布場所 ふじみ野市総務部危機管理防災課窓口(本庁舎3階)
- ③ その他 ふじみ野市ホームページからダウンロードも可能

4. 提案限度額

82,000千円(消費税及び地方消費税を含まない。)

上記金額は契約時の予定価格を示すものではなく、企画内容の規模を示すためのものであることに留意すること。

また、以下の点に留意して提案及び費用積算を行うこと。

- (1) 上記金額の事業規模は、令和6年度の本調達システム導入費(物品費、作業費及び構築費)の合計としているため、「提案価格書(様式第8号)」には、その費用を記入すること。
- (2) 提案金額(「提案価格書(様式第8号)」の金額及び「提案価格内訳書(様式第8号別紙1)」のイニシャルコスト合計金額)は提案限度額を超えてはならない。
- (3) 本プロポーザルでは、令和6年度中の本調達システムの運用・保守サービス及び通信サービス(以下「各サービス」という。)の提案及びランニングコストの積算についても依頼するものであり、評価の対象とする。ただし、各事業者の提案に基づき、当市で内容及び費用等を精査し、採用する各サービスの選択を行うため、本事業規模には含めないものとする。
令和6年度以降の各サービス費用及び本業務終了時におけるデータ抽出費用等についても同様とする。
- (4) 本調達システムのほかに、市職員が災害対応業務を行うにあたり、本市が抱える課題解決に有用なオプションシステム及びサービス(以下「オプションサービス」という。)の提案があ

る場合には、別契約又は変更契約での契約締結を想定しているため、本事業規模には含めないものとする。

また、本調達システム構築費と提案するオプションサービスの追加費用(令和6年度に必要となるすべての費用)の合計が提案限度額の範囲内に納まっている場合には、加点評価とする。オプションサービス追加費用については、別途任意様式で見積書及び内訳書の提出を求める。

5. プロポーザル実施参加表明書の提出

(1) 受付期間

令和6年4月8日(月)から令和6年4月19日(金)午後5時15分まで

(2) 提出先及び提出方法

担当まで郵送または持参

郵送の場合は令和6年4月19日(金)まで必着とする。

(3) 提出部数

各1部

(4) 提出資料

プロポーザルに参加を希望する者は、次による書類を提出すること。ただし、ふじみ野市建設工事等入札参加資格に関する規則(平成17年ふじみ野市規則第61号)第3条に規定するふじみ野市建設工事等競争入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載された者については、⑦、⑧、⑨の書類を省略できるものとする。

- ① プロポーザル実施参加表明書(様式第1号)
- ② 会社概要(パンフレット等の任意様式でも可)
- ③ 再委託承諾願(提案システムについて、再委託の予定がある場合)(様式第2号)
- ④ 会社更生法疎明書面(様式第3号)
- ⑤ 民事再生法疎明書面(様式第4号)
- ⑥ 業務履行実績報告書(様式第5号)
- ⑦ 履歴事項全部証明書
※発行から3か月以内のもの、写し可
- ⑧ 法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書(その3の3)
※発行から3か月以内のもの、写し可
- ⑨ 財務諸表(貸借対照表及び損益計算書)
※直近2期分

6. 提案方法

(1) 提案書の作成方法

① 企画提案書

ア 企画提案書の記述にあたっては、説明を要せずとも提案書を読んで理解できる内容とすること。

イ 記載は、当該項目内で完結すること。

ウ 企画提案書に記載する内容は、オプション提案を除き全て本事業における実施義務事

項として事業者が提示し、契約するものであることに留意すること。

エ 実施義務事項ではなく、参考として記載が必要である場合には、【参考】と明示し、記載する用紙を分け、混同する可能性を排除すること。

オ 説明は文章を以って行い、図等はその補助として用いること。図のみの説明は認めない。

カ 造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

② 機能要件一覧

ア 当市から提示した別紙「ふじみ野市防災情報共有システム機能要件一覧」（以下「機能要件一覧」という。）のExcel データに回答内容を入力し、期日までに提出すること。

イ 機能要件一覧の回答は、以下の基準にて回答すること。

【機能要件】

項目	回答	回答基準
機能要件	○	パッケージの標準機能で対応しているもの。 (本運用までに実装見込みのものを含む)。
	□	パッケージの代替機能もしくは無償カスタマイズで対応しているもの。なお、代替機能や前提条件については備考に具体的な対応方法を明記すること。
	△	有償カスタマイズで対応するもの。(※)
	×	パッケージでは対応できないもの。もしくは要求仕様を著しく満たしていないもの。

※備考欄にカスタマイズ費用を記入し、区分が「必須」であるものは、「提案価格書（様式第8号）」にその費用を計上すること。また、区分が「要望」であるものは備考欄にカスタマイズ費用を記入し、「提案価格書（様式第8号）」には計上しないこと。

ウ 機能要件一覧については、当市独自の運用や要求事項を記載している。これらについては、パッケージシステムに該当機能が存在するかの有無を記載するとともに、対応が困難なものについては、各事業者の提案に委ねるものとする。提案内容に関する費用は、本調達に含むものとし、提案価格書に明細を記入すること。

(2) 提案内容

提案内容については、別紙「企画提案書記載項目」を参照し、記載すること。

なお、提案内容及び機能要件の回答について、不明事項等がある場合、当市から提案事業者
に問合せを行う場合がある。

(3) 提案書の様式及び部数

① プロポーザル提案書等提出届（様式第9号）、別記「提出書類一覧表」
代表者印押印のものを1部

② 企画提案書

ア A4、両面（30枚）、60ページ以内とすること。（表紙、目次を除く）

イ 紙原本を1部、紙原本のコピーを12部、提出内容と同じ内容のものをCD-Rにて提出
すること。

ウ 必要に応じA3も認めるが、その際は2ページとしてカウントすること。(横折り込み)
エ 使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とし、左右に20mm以上の余白を設定すること。

オ ファイル綴りとし、ページ数及び別紙「企画提案書記載項目」の章ごと(全10章)にインデックスを付すこと。

カ 提出書類で用いる言語は日本語、単位は計量法(平成4年法律第51号)に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。

③ 提出方法

紙原本を1部、紙原本のコピーを12部、提出内容と同じ内容のものをExcel形式にて保存し、CD-R(②と同じ媒体)にて提出すること。

④ 提案価格書

ア 提案価格書(様式第8号)は、代表者印押印のものを1部提出すること。

イ 提案価格内訳書(様式第8号別紙1~3)は、紙原本を1部、同じ内容のものをExcel形式にて保存し、CD-R(②と同じ媒体)にて提出すること。

(4) 提出先

ふじみ野市総務部危機管理防災課窓口(本庁舎3階)

(5) 提出方法

上記提出先へ持参により提出すること。CD-Rにタイトルを「ふじみ野市防災情報共有システム構築業務委託プロポーザル提案書」とし、併せて事業者名を記載すること。

(6) 提出期限

令和6年5月17日(金)正午まで

※提出が遅れた場合には、プレゼンテーションの参加を認めない。また、必要書類の提出がない場合や不備がある場合も同様とする。

(7) 質疑応答

本プロポーザルの仕様書や契約内容等に関して不明な点がある場合は、プロポーザル質問書(様式第6号)を作成し、電子メールに添付して、質問締切までに担当部署のメールアドレスへ送付し、必ず電話にて担当者に到達確認を行うこと。質問締切後の提出は受け付けない。

なお、質問の内容によって本事業者選定に公平性を保てないと判断された場合は、回答を行わないことがある。

① 提出書類 プロポーザル質問書(様式第6号)

② 提出期限 令和6年4月19日(金)午後5時15分まで

③ 提出方法 質問書は、電子ファイルにて下記のメールアドレスに送付すること。

④ 提出先 電子メール: bosai@city.fujimino.saitama.jp

⑤ 担当 ふじみ野市総務部危機管理防災課防災係 福田、岩上

⑥ 回答 各事業者から提出された質問事項は、質問事業者名を伏せ、回答を付したものを質問者及び参加者全員へ令和6年4月24日(水)までにプロポーザル回答書(様式第7号)として電子メールに添付し送付する。

7. 選定について

- (1) 当市に「ふじみ野市防災情報共有システム構築業務委託プロポーザル選定委員会」を設置し、調達方法、評価点の算出方法を決定する。
- (2) 各事業者からの提出資料により参加資格条件を確認し、条件を満たしている事業者に対して「プロポーザル参加資格確認結果通知兼提案書等提出要請書」を送付する。
- (3) 上記(2)の通知を受けた事業者のプレゼンテーション及び価格評価を行う。
- (4) 優先交渉権者の候補者の選考については、提案要求事項に基づく提案内容から評価する技術点、提案価格から評価する価格点を指標として、技術点、価格点の合計点が最も高い者に決定する。最高得点者が2者以上あった場合は、提案価格評価点、企画提案書評価点、機能評価点、プレゼンテーション評価点を順番に比較し、得点に差がついた時点で高得点者を候補者に決定する。

8. 結果の公表事項及び方法

選定の結果については、結果通知と同時に、当市のホームページに参加者名と評価点を掲載して公表する。

9. 注意事項

- (1) 本事業、本依頼、および添付資料の外部への他言、使用は一切行わないこと。
- (2) 各社回答後、内容について問合せをすることがある。
- (3) 本プロポーザルに参加する費用は、すべて参加事業者の負担とする。
- (4) 企画提案書提出期間終了後の提案等の修正又は変更は、一切認めないものとする。
- (5) 提出された書類は、返却しないものとする。
- (6) 企画提案書等は、事業者選定に伴う作業等に必要な範囲において、複製を作成する場合があること。
- (7) 提出書類の著作権は、参加申請者に帰属するが、当市が本件の選定の公表等に必要な場合には、当市は、提出書類の著作権を無償で使用できるものとする。
- (8) 本プロポーザルに係る情報公開請求があった場合は、ふじみ野市情報公開条例（平成17年ふじみ野市条例第8号）の規定に基づき、提出書類を開示する場合がある。
- (9) 委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委託し、又は請け負わせてはならないこと。ただし、あらかじめ当市の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。
- (10) 次の事項のいずれかに該当する場合は、当該プロポーザル提案書は、失格とする。
 - ① この要領に定める提出方法、提出先及び提出期限に適合しないもの。
 - ② この要領に定める様式及び記入要領に示す条件に適合しないもの。
 - ③ 許容された表現方法以外の方法が用いられているもの。
 - ④ 虚偽の内容が記載されているもの。
 - ⑤ この要領及び提出要請書に定める方法以外の方法で選定組織若しくは当市職員又は本業務実施にあたっての支援業務受託者に対して不正な接触の事実が認められる者が作成したもの。

⑥ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った者が作成したもの。

以上